

貸借対照表

令和 3年7月31日 現在

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,275,289	流 動 負 債	4,133,803
		固 定 負 債	1,472,743
		負債合計	5,606,546
固 定 資 産		(純資産の部)	
有 形 固 定 資 産	6,746,982	資 本 金	497,174
無 形 固 定 資 産	27,620	利 益 準 備 金	115,358
投 資 そ の 他 の 資 産	769,253	繰越利益剰余金	6,613,384
		自己株式	△13,069
繰 延 資 産	250	純資産合計	7,212,848
資 産 合 計	12,819,395	負債・純資産合計	12,819,395

損益計算書

自 令和 2年8月1日 至 令和 3年7月31日

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,017,547
売 上 原 価	9,202,289
売 上 総 利 益	1,815,258
販売費及び一般管理費	637,906
営 業 利 益	1,177,352
営 業 外 収 益	185,533
営 業 外 費 用	68,104
経 常 利 益	1,294,781
特 別 利 益	8,916
特 別 損 失	205
税 引 前 当 期 純 利 益	1,303,491
法人税・住民税及び事業税	511,411
当 期 純 利 益	792,080

株主資本等変動計算書

自 令和 2年8月1日 至 令和 3年7月31日

(単位 千円)

	株主資本						純資産の部
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金			
前 期 末 残 高	497,174	112,323	5,854,687	5,967,011	△ 2,832	6,461,353	6,461,353
利益剰余金の配当			△ 30,348	△ 30,348		△ 30,348	△ 30,348
配当に伴う利益準備金の積立		3,034	△ 3,034				
当期純損益金			792,080	792,080		792,080	792,080
自己株式の取得					△ 10,236	△ 10,236	△ 10,236
当期変動額計		3,034	758,696	761,731	△ 10,236	751,495	751,495
当 期 末 残 高	497,174	115,358	6,613,384	6,728,742	△ 13,069	7,212,848	7,212,848

個別注記表

自 令和 2年8月1日 至 令和 3年7月31日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
- ii) 時価のないもの 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- i) 最終仕入原価法
- ii) ザイペックス事業 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)
- ② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則として収益は実現主義により、費用は発生主義により認識しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,015,001株

(2) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式

前期末株式数 783,231株

当期末株式数 783,231株

優先株式

前期末株式数 228,386株

当期減少株式数 12,796株

当期末株式数 215,590株

(3) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

前期末株式数(自己株式) 3,384株

当期増加株式数(自己株式) 12,796株

当期末株式数(自己株式) 16,180株

(4) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,348	30	令和2年7月31日	令和2年10月1日
	優先株式			30		

(5) 当該事業年度の末日後に行なう剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,952	40	令和3年7月31日	令和3年10月1日
	優先株式			40		